

(様式第2号)

SDGs達成に向けた宣言書(要件1)

宣 言 日 令和 4 年 2 月 7 日
住 所 さいたま市浦和区仲町1-5-9-2F
県内企業等の名称 株式会社ロイヤルコーポレーション
代表者役職 氏名 代表取締役 田島 永一

株式会社ロイヤルコーポレーション はSDGsの内容を理解し、SDGs達成に向けた
取組方針を下記のとおり宣言します。

記

SDGs達成に向けた県内企業等の取組方針

私たち(株)ロイヤルコーポレーションは、より良い住環境、いきいきできる豊かなまちづくりを提供するため、さいたま市を中心に不動産開発事業を手掛けております。当社は人とのつながりを大切にし、相手を思いやる豊かな心で地域社会と共に発展します。そのために「自然と人と科学技術の共生」が重要と捉え、自然環境の負荷を軽減し、社会貢献活動に参加し、経済の循環を目指すSDGsの達成に貢献していきます。

三側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	指 標
環境	<再生エネルギーへの取り組み> 自社管理建物の再生エネルギー利用率を高め、CO2排出量を削減する。 (2021年度の数値) 再生エネルギーの利用率0%	<2030年に向けた指標> 80% <取組開始3年後に向けた指標> 30%
社会	<従業員の年次有給休暇取得日数> 会社のデジタル化を進めながら生産性を向上し、従業員の年次有給休暇取得日数を増やす。 (2021年度の平均取得率) 年間従業員1人当たり2日(平均10%)	<2030年に向けた指標> 1人当たり10日(平均50%) <取組開始3年後に向けた指標> 1人当たり5日(平均25%)
経済	<地域事業者との取引> 地域の取引事業者件数を高め、地域経済活性化に寄与する。 (2021年度の数値) 地域の取引事業者件数10社	<2030年に向けた指標> 30社 <取組開始3年後に向けた指標> 20社

【記載留意点】

- ・本様式は県のホームページで公開致しますので、様式を修正したり加工しないで御使用ください。
- ・(様式第3号)SDGs達成に向けた県内企業等の基本的取組事項(要件2)に記載いただいた取組内容を踏まえ、「環境」「社会」「経済」の三側面の全てについて、「SDGs達成に向けた重点的な取組」を記載してください。
- ・指標は原則として数値目標を記載してください。
- ・SDGsのターゲット年である2030年に向けた指標をベースにして、取組開始から3年後に向けた指標を記載してください。
- ・SDGs達成に向けた重点的な取組の項目には、可能な限り現時点での数値を御記入ください。